

このニュースを地域民報への転載や各支部への配布など、積極的に活用してください。

さっぽろ 市議団ニュース

2015年2月26日

No. 125

日本共産党札幌市議団 事務局

tel 211-3221 / fax 218-5124

外断熱工法の普及、推進で温室効果ガス削減を

小形かおり議員が質問

日本共産党の小形かおり議員は 26 日、札幌市議会予算特別委員会で、温室効果ガス削減に向けた集合住宅などへの外断熱の導入について質問しました。

札幌市の温暖化対策推進計画（案）（2030 年までに 2012 年比で 621 万トン削減）のなかで、家庭部門は、高断熱・高気密住宅の普及で 202 万トン、削減計画全体の約 3 割を占めます。

小形議員は、そのうえで、「家庭部門のなかで、集合住宅でどうすすめるかは『検討すべき課題』とされている」と指摘。市内で外断熱に改修し、「冬でも日差しがあれば暖房は不要になった」「結露は全くなかった」、暖房・給湯用のガス使用量が改修後に 34%削減できたとの報道を紹介し、「マンションの新築や大規模修繕のさい外断熱を積極的に普及、推進していくべき」と求めました。

環境局の城戸環境都市推進部長は、「冬期間の給湯、暖房によるエネルギー使用量の削減は、温暖化対策として重要と考えている。集合住宅の高断熱・高気密化に向けた取り組みは必要」とのべました。

小形議員は、断熱性にすぐれた外断熱工法は、環境にやさしいだけでなく耐久性も格段に高まり建物の資産価値も上がるとのべ、「北国である本市こそ、率先して外断熱を推進すべき」と訴えました。

小規模事業の実態把握に努め、小規模企業振興基本法にも とづく支援策を

井上ひさ子議員が質問

日本共産党の井上ひさ子議員は 26 日、札幌市議会予算特別委員会で市内の小規模企業（製造業・その他～20 人以下、卸売業・小売業・飲食店など～5 人以下）への振興策について質問しました。

井上議員は、昨年、施行された小規模企業振興基本法が、その「成長発展」だけでなく、小規模企業の安定的な雇用の維持を含む「事業の持続的発展」が重要と位置づけた点が大切と指摘。

そのうえで、札幌市中小企業振興審議会で、委員が「消費税が上がり、電気料金も再値上げされ、円安がすすみ環境が変わっている」「可処分所得が減り、賃金も上がらず、物価が上がる八方ふさがり」など、悲鳴が上がっている実態をしめし、「新年度、どのような支援を行うのか」「融資だけでなく、小規模事業者の話をよく聞くなどの実態や他都市の事例の把握をすすめるべき」とただしました。

経済局の小野産業振興部長は、「年 2 回、市内 2000 社へ企業経営動向調査を行っており、それらを通じて小規模企業の支援策への意向など把握に努めたい」とのべました。